フランス、2026年収穫分のシャンパン生産者からの買い上げ上限を15%に引き上げ

この変更により、収穫期という短期間における税務上の事務手続きが簡素化されます。RMおよびNMのボトル表示については変更はありません。

2026年9月4日（金）



フランス政府が上限を5%から15%に引き上げたことを受け、フランスのシャンパーニュ生産者は、2026年産について、既存の税務登録の範囲内で、より多くのブドウ、ブドウ果汁、およびワインを購入できるようになりましたが、この変更によってボトルに記載される表示規則が変更されることはありません。

この措置は8月7日付の命令により定められ、8月12日に『官報』に掲載された。 7月17日にシャンパーニュ委員会（Comité Champagne）から要請があったことを受け、8月13日に発効した。この政令はシャンパーニュ地方の2026年生産年度に適用され、ブドウ、マスト、ワインの購入に関する税務上の取り扱いについて規定した2017年の法令の一部を改正するものである。

実務上の影響は、行政上および税務上のものとなる。2017年の枠組みの下では、従来の5%という上限を超えて購入を行った生産者は、商取引活動用に別の酒税登録番号を取得し、別途の記録管理と保管を行う必要があった。　今年、この上限を15%に引き上げることで、政府は収穫量の不足に直面している一部の生産者に対し、その活動を別の酒税記録に分割することなく、より多くの果実やワインを調達することを認めることとなる。

この措置は、供給が不足しているにもかかわらず注文を履行しなければならない生産者にとって重要である。また、消費者にボトルに記載される表示を変更することなく、収穫量が逼迫している状況下で生産者が果実を購入し、在庫を管理する方法を変更するため、シャンパーニュ地方の飲料業界全体におけるコストや調達判断にも影響を及ぼす可能性がある。

ただし、この命令では、シャンパーニュのラベルに使用される生産者コードの改定は行われていない。シャンパーニュでは、ボトルの底付近にある小さな頭文字が、生産者の法的区分を示している。最もよく知られているのは、「レコルタン・マニピュラン（récoltant-manipulant）」を表す「RM」と、「ネゴシアン・マニピュラン（négociant-manipulant）」を表す「NM」である。フランス消費者庁（DGCCRF）の指針およびシャンパーニュ委員会（Comité Champagne）が公表した情報によると、「RM」は生産者が自ら収穫したブドウから造られたワインを指し、「NM」はブドウを購入するメゾンを指す。

新しい政令は、これらの定義を改正するものではない。また、収量、原産地、または製造方法を規定するアペラシオンの規則も変更しない。この区別は、措置の公表後に生じた論争の核心となっている。というのも、初期の解釈の中には、購入上限額の引き上げを、ラベル上のRMカテゴリーを維持したまま生産者が購入できる量も拡大するものと扱ったものがあったからである。

公式文書は別の方向性を示している。2017年の令に関する施行指針では、この税制上の取り決めがラベル表示規則に対する例外を一切生じさせないことが明記されている。つまり、15%の上限は、税務上および物品税上の目的で仕入れをどのように計上できるかに関するものであり、ボトルにどの頭文字を表示できるかを決めるものではない。

つまり、この措置は生産者の業務負担を軽減する可能性があるものの、購入者にとって新たな情報を提供するものではない。果実が不足した年に、生産者がこの選択肢を全く利用しなかったのか、一部利用したのかは、消費者がラベルから判別することはできない。　この命令に伴う新たな開示要件は設けられていない。生産者シャンパンとメゾン・シャンパンを区別しようとする購入者にとって、「RM」と「NM」の意味はこれまでと変わらない。

このタイミングは、政府がなぜ動き出したのかを説明する一助となる。シャンパーニュ産地は2026年の収穫量が少ない状況にあり、上限の引き上げにより、生産者は同一の消費税枠内に留まりつつ、自社のブドウ畑以外からの供給を確保する余地が増える。　ブドウ価格が高いこの地域では、この措置が一部のドメーヌが顧客への供給を継続する助けとなる一方で、誰がこの措置を利用できるかという疑問も生じている。

2026年の命令が孤立した出来事ではないため、この問題はよりデリケートなものとなっている。15%の上限は、2020年の収穫、2021年、そして2025年にも適用されていた。　これにより、2026年は2017年の枠組みが導入されて以来、この仕組みが適用されるのは4回目となる。その都度「例外的な措置」と説明されてきたものが、供給が逼迫する年には一定の規則性をもって現れるようになっ

た。

シャンパーニュ地方内部での議論は、税務行政の枠を超えている。3月、シャンパーニュ独立ワイン生産者協会（Vignerons Indépendants de Champagne）は、自社でワインを瓶詰め・販売するドメーヌにとって、生産者が最大15%までブドウを購入することを認めるだけでは完全な解決策にはならないと述べた。購入するシャンパーニュ産ブドウは高価だからだ。　同団体は「Besoin Individuel Commercial（BIC）」と呼ばれる5年間の試験的制度を提案した。これは、収穫したブドウをすべて瓶詰めして販売する生産者が、前年の販売実績に基づき、1ヘクタールあたり最大15,500キロまでブドウを収穫できるようにするものである。

この提案に対し、シャンパーニュ業界の他の関係者からは反発の声が上がった。「シャンパーニュ生産者総連合会（Syndicat Général des Vignerons）」の代表マキシム・トゥバール氏は、この案は現在の生産規則と相容れないと指摘した。現行の規則は、すべての生産者に一律の収量制限を課し、集団の利益を個人の利益に優先させるという原則に基づいているからだ。　シャンパーニュ・メゾン連合（Union des Maisons de Champagne）を率いるデヴィッド・シャティヨン氏は、この構想はアペラシオンの精神に反するように見えるとしつつも、提案の詳細が明らかになるまでは判断を留保した。

こうした議論を踏まえると、15%の買い付け上限は妥協案として機能する。これにより、生産者は、近隣の生産者が収穫を許可されている量を超えて自身のブドウ畑から収穫することなく、市場へのワイン供給を維持する別の手段を得られる。理論上は、この制度により地域の集団収量制度を維持しつつ、不作の年にはある程度の柔軟性を提供することになる。

しかし、その恩恵は不均等だ。この規則は対象となるすべての生産者に適用されるが、実際に活用するには、追加のシャンパーニュ用ブドウや果汁を購入する資金が必要となる。財務状況が健全な生産者はこの新たな上限を活用できる可能性がある一方、経営が厳しい生産者は依然として苦境に立たされるかもしれない。　大手メゾンへの直接的な影響は比較的少ない。というのも、ブドウの購入はすでにネゴシアン・モデルの中心的な要素となっているからだ。

シャンパーニュ委員会（Comité　Champagne）の業界統計は、この不均衡を浮き彫りにしている。この地域には410のメゾンと16,460の生産者が存在する。上限引き上げは主に後者のグループ、とりわけ自社ワインを瓶詰め・販売しており、現在収穫量の減少に直面している生産者を対象としている。彼らにとって、この措置は、入手可能な1キログラムひとつが重要となる状況下で、事務処理や保管の複雑さを軽減する可能性がある。

消費者にとっての当面の影響は、政策を巡る論争が示唆するほど大きなものではない。　ボトルに記された2文字のコードは、これまでと同じ意味を持ち続けます。「RM」は依然として生産者自身の収穫によるワインを指し、「NM」は依然としてブドウを買い付けるメゾンを示します。新たな規定は、2026年産における一部の購入にまつわる税制および運用上の枠組みを変更するものの、ラベルの表記そのものは変更されません。